

休眠預金活用事業 事業計画

事業名(主)	個別支援計画作成のDX
事業名(副)	支援業務データレイクの開発・運用と適正支援のための革新的DX

事業の種類1	①草の根活動支援事業
事業の種類2	①-1 全国ブロック
事業の種類3	
事業の種類4	
団体名	特定非営利活動法人児友館

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野①	④ 働くことが困難な人への支援
領域②	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野②	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
10.国内および国家間の格差を是正する	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	長期に渡り福祉サービスを利用する障がいのある方において、利用する福祉サービスが変わる際の引継ぎを完全に共有することで最善とされる支援が継続的に可能となる。

実施時期	2023年1月～2040年12月	直接的対象グループ	福祉サービス事業所の職員及び管理者	最終受益者	障がい特性をお持ちで福祉サービスを利用されている方とその家族及び支援者
対象地域	全国	人数	1,209,999人	人数	9,360,000人

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
子どもたち（小・中・高校生）及び保護者の方々に対し、居場所を提供し健全な成長と安心した子育て支援ができる街づくりに関する事業、社会教育や健全育成に寄与することを主な目的とした中で、昨年10月開所の自立訓練事業や今年4月開所予定の就労継続支援B型事業においては、地域にあるべき居場所が確保されないまま成長した障害児童が適正な場所で活躍できる居場所を提供を目指しています。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
日本社会の優先的に解決すべき課題の一つとして、諸課題を持つ子ども達のための育成支援を行う施設が非常に少ないもしくはある場合にも支援が十分でないために該当の子ども達が特定の分野で発揮できる活躍の機会を十分に提供できていないと考えております。支援の質が十分でないことによってもたらされている社会的不利益は課題を抱える子ども達が自身のアイデンティティ・社会的価値を見出すことや経済的・社会的・精神的な安定を得ることに失敗するというような個人の問題だけでなく、地域で働く場や地域活性化、安心・安全に暮らせるコミュニ

(2)団体の概要・活動・業務
現在は障がいのある方がその特性を持ちながら継続的に就労等の社会参加できる場所を確立するため、就労継続支援 B 型事業を主として活動しています。スキルはあるものの対人関係や生活習慣で退職した方たちが、自己肯定感と自信を取り戻し社会復帰できるよう、民間企業と密に連携し就労をサポートしています。

(2)社会課題詳述
日本社会の優先的に解決すべき課題の一つとして、諸課題を持つ子ども達のための育成支援を行う施設が非常に少ないもしくはある場合にも支援が十分でないために該当の子ども達が特定の分野で発揮できる活躍の機会を十分に提供できていないと考えております。支援の質が十分でないことによってもたらされている社会的不利益は課題を抱える子ども達が自身のアイデンティティや価値を見出すことや経済的・社会的・精神的な安定を得ることに失敗するというような個々の問題だけでなく、働く場や地域活性化、コミュニティづくり、特定分野で非常に高い能力を発揮し得る子ども達という社会資源を失っているという公益的不利益も多分に含むと考えております。
支援業務に従事した経験から、これらの諸問題の多くは二義的であるが不可欠な作業に支援業務時間の大部分を割く必要があり、より本質的な中長期的な支援や組織基盤強化について熟考する時間の確保が非常に困難であることが原因だと感じます。例えば、課題を抱えた子ども達を支援するためには個々人の持つ個性や能力特性を把握することが必須です。そのために支援対象者からの日報でのフィードバックから支援担当者が現在の課題や進捗を把握し、中長期的な支援計画を立てることが必要です。しかし現状ではそれらのプロセスのほとんどが書面で行われているため、支援対象者に関する情報を担当者同士で共有や遡って把握する作業が非常に困難で、漏れが起きることが多くあります。
本来ならば、今般急速に進歩しているソフトウェアや人工知能関連の技術インフラを開発することによって解決できるものですが、福祉業界ではまだまだ普及していないのが現状です。技術インフラの開発が進まない原因として、福祉業界が総じて大規模な収益獲得が困難なため、企業の多くが参入を見送っていることが考えられます。
(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
個別支援計画の作成については、サービス管理者研修などで数日間の研修時間がとられていますが、その作成スキルは管理者の力量に大きく左右され、情報の共有と引継ぎについてのスキームが確立されていないこともあり、場合によっては利用サービス事業所の変更時に支援内容が大きく異なったものになってしまうことがあります。
(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
個別支援計画の重要性を認識し、のちにキーワード検索できるよう日報については入力し、データベースを作っています。それだけの改善であっても、情報共有に係る時間は画期的に短くなり、余裕を持った現場支援の中で被支援者の方と向き合える時間が増えています。
(5)休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義
IT化することに非常に意味のある分野でありながら、従事者が多忙を極め改善の余裕を持たずに支援に追われているのが現状です。さらに、ITについて知識のある職員も少なく、革新的な業務改善へ舵を切るためには専門家との連携や業務移行のためのプロジェクトの立ち上げなど、大きな予算と時間が必要となり、民間の団体が単独で改善に乗り出すことは困難です。

III.事業

(1)事業の概要
従来では手書きまたは口頭でやり取りを行っている日報などの業務データを支援者、障がい者の方双方が音声やタイピングでデジタル化したものをデータベースに蓄積し、蓄積されたデータを今般急速に発展している機械学習ライブラリなどをはじめとしたデータ解析基盤と連携させることで、例えば大量の日報データの中から「頻出度の高い単語」、「関連度の高い報告内容」などを分析・抽出し従来の人だけによる業務作業では見つかることの出来なかった「被支援者たちの隠れた適正」、「特性・課題に応じたより適切な支援アプローチ」を探し出すことを可能にする。
単語や日時・時期などを指定してデータレイク内の大量のデータから関連のあるものだけを検索することが可能となり、時系列順に表示することで支援計画・業務日報・会議資料・モニタリング資料・担当者会議資料など、従来は都度作成していた日常業務の資料作成を制作したシステムを使用することで管理・出力の手間が格段に減り、より充実した支援方針の検討の機会を生む。

(2)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	1. 実行チームの顔合わせ・アイスブレイク・チーム内役割の決定 2. チーム内コミュニケーションツール・ドキュメント管理ツール・進捗管理ツール・ソースコード管理ツール・その他諸ツールの選定 3. システム化案件の分析（機能的要件・非機能的要件の両方、必要性と優先順位を制定、ストーリー分析を行いユースケースの導出） 4. システム化範囲を明確化及び要件定義（機能的要件・非機能的要件の両方） 5. 初期スプリント（アジャイル開発における開発期間の単位）の開発範囲の明確化	2023年1月～2023年3月
事業活動 1年目	1. 要件定義（機能的要件）をもとにシステムアーキテクチャの設計 2. 対象ユーザの権限範囲の明確化 3. ユースケースから必要なユーザーインターフェースを導出・求められるユーザーエクスペリエンスを満たすプロトタイプを作成 4. データベース設計 5. 支援者担当者・支援対象者のシステム化業務プロセスに係るインターフェース及び内部ロジックを実装 6. テスト（ユニットテスト・テストデプロイメント・ユーザビリティテスト） 7. デプロイメント	2023年4月～12月
事業活動 2年目	1. システム化業務プロセス（1年目）に伴う導出データと実装状況を比較・適宜改修 2. 導出データに係るインターフェース及び内部ロジックの設計・実装 3. テスト（一年目参照） 4. デプロイメント 5. 業務支援インテリジェンスの要件分析・システム化範囲の明確化・設計 6. 関連した人工知能技術の選定 7. 推論モデルの構築・トレーニング 8. 推論モデルの妥当性のチェック・適宜再トレーニング 9. 対象ユーザーを限定した実証テスト 10. 推論モデルのデプロイメント	2024年1月～12月
事業活動 3年目	1. 全国展開のため関係者との打ち合わせ（諸福祉団体、市長、府庁、各省庁） 2. 各地域のニーズ調査・適宜対象地域の見直し 3. システムの独立性を高めパッケージ化 4. 各地域におけるニーズに応じた推論モデルの構築・トレーニング 5. 推論モデルの妥当性のチェック・適宜再トレーニング 6. ニーズのある地域へのシステムのデプロイメント	2025年2月～6月

(3)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金の支援))		時期
事業活動 0年目	1. チームメンバーの顔合わせ・アイスブレイク・チーム内役割の決定 2. チーム内でのプロジェクトビジョンの共有 3. チーム内コミュニケーションルールを制定 4. ドキュメント管理・進捗管理・ソースコード管理のスキーマを制定し共有 5. システム化対象分野に関する分析手法（機能的要件・非機能的要件、ストーリー分析を行いユースケースの導出）に習熟した人材育成 6. アジャイル開発手法をチーム内で確認し、初期スプリント（アジャイル開発における開発期間の単位）において実践的知識を得ることを想定	2022年12月～2023年3月
事業活動 1年目	1. システムアーキテクチャ・データベースの設計ドキュメントを組織内で共有し基盤強化を行う 2. ユーザーエクスペリエンス分析ができる人材の育成・増強 3. ユーザーインターフェースデザイン・プロトタイプ作成が出来る人材の育成・増強 4. 開発者以外の全てのステークホルダー間のコミュニケーションに使用できる共通言語の制定・適宜見直し 5. テスターの育成（ユニットテスト・テストデプロイメント・ユーザビリティテスト） 6. デプロイメント環境の評価基準の制定・適宜見直し	2023年4月～12月
事業活動 2年目	1. 導出データに係るインターフェース及び内部ロジックの設計・実装に伴い、共通言語の追加制定（1年目参照） 2. テスターの育成（継続） 3. デプロイメント環境の評価基準の制定・適宜見直し（継続） 4. 人工知能技術関連の人材育成・増強 5. 推論モデルの妥当性チェックの評価基準の制定・適宜見直し 6. 実証テストに伴うフィードバックのためのコミュニケーション基盤・評価基準の制定	2024年1月～12月
事業活動 3年目	1. 関係者との打ち合わせのためのエバンジェリストの育成 2. 各地域のニーズ調査における調査項目と評価基準の制定 3. ニーズ調査をもとに展開するプラットフォーム及び技術的インフラのパターンに優先順位を制定する 4. 対象地域毎に求められる可用性・冗長性を評価基準を制定 5. 推論モデルの妥当性チェックの評価基準の制定・適宜見直し（継続） 6. ニーズのある地域へのシステムのデプロイメントプロセスのマニュアル化・人材育成	2025年2月～6月

(4)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
大阪府高石市（初期活動拠点）で、支援者担当者・支援対象者の紙ベースの業務プロセスのシステム化によって、作業時間が大幅に削減されより本質的な中長期的な支援や組織基盤強化のための業務に時間を割り当てることが可能になる。	1. システム化プロセスにおける単一作業に係る時間（定量的指標） 2. システム化プロセス以外の作業（上記参照）に割り当てる時間（定量的・定性的指標） 3. システム化プロセスに伴うデータの支援者担当者間での共有に係る時間（定量的指標） 4. 子ども・若者達の各課題・能力特性に合わせたより効果的な中長期的支援計画の策定が可能になる（定性的指標） 5. 子ども・若者達の各課題・能力特性の支援者担当者間での共有がスムーズになる（定性的指標） 6. 紛失や劣化を実質的に有無（定性的指標）	採択後に各アウトカム指標の初期値を計測予定	1. システム化プロセスにおける単一作業に係る時間を半減 2. システム化プロセス外の作業（上記参照）に割り当てる時間を増加（システム化前と比較可能） 3. システム化プロセスに伴うデータの支援者担当者間での共有に係る時間を限りなくゼロにする 4. 子ども・若者達の各課題・能力特性に合わせたより効果的な中長期的支援計画の策定を可能にする 5. 子ども・若者達の各課題・能力特性の支援者担当者間での共有をスムーズにする 6. 紛失や劣化を実質的に無効化する	2023年4月～12月（1年目）
大阪府高石市（初期活動拠点）で、業務プロセスのシステム化（事業/短期アウトカム(資金支援)①を参照）に伴う導出データ関連プロセスのシステム化を行う事により、紙ベースの業務プロセスで生じていたオーバーヘッドや人為的ミスを実質的に無くし、更にはキーワードや期間指定など諸検索機能の強化によって大量のドキュメントデータから支援業務に意味のあるインサイトの発見が期待出来る。	1. 導出データ関連プロセスにおける単一作業に係る時間（定量的指標） 2. 導出データ関連プロセス以外の作業（上記参照）に割り当てる時間（定量的・定性的指標） 3. 導出プロセスにおける人為的ミスの有無（定量的・定性的指標） 4. 強化された諸検索機能によって得られるインサイト（定性的指標）	採択後に各アウトカム指標の初期値を計測予定	1. 導出データ関連プロセスにおける単一作業に係る実行時間をゼロにする 2. 導出データ関連プロセス以外の作業（上記参照）に割り当てる時間を増加（システム化前と比較可能） 3. 導出プロセスにおける人為的ミスを実質的にゼロにする 4. 強化された諸検索機能によって、中長期的支援計画や基盤強化にインパクトを与えるインサイトを得る	2024年1月～12月（2年目）
大阪府高石市（初期活動拠点）において、業務支援インテリジェンスを開発する事により中長期的支援計画や組織基盤強化にインパクトを与えるインサイトを得ることが期待できる。	1. 業務支援インテリジェンスの推論によって得られたインサイトによるインパクトの種類（中長期的計画・組織基盤強化・業務プロセス改善等）（定性的指標） 2. 業務支援インテリジェンスの推論によって得られたインサイト数（定量的指標） 3. 業務支援インテリジェンスが生成した推論のうち、フォールスポジティブの計測数（定量的指標） 4. 導入以前と導入後の中長期的支援計画や組織基盤強化へのインパクト評価（定性的指標）	採択後、分析プロセス（Ⅲ-(2).事業/活動（資金支援）2年目を参照）において各アウトカム指標の初期値を計測予定	1. 業務支援インテリジェンスの推論によって、中長期的支援計画・組織基盤強化など多岐に及ぶインパクトを与えるインサイトを獲得する 2. 中長期的支援計画・組織基盤強化など多岐に及ぶインパクトを与えるインサイトを得られた計測数を増加させる（導入以前と導入前で比較可能） 3. 業務支援インテリジェンスが生成した推論のうち、フォールスポジティブの計測数を軽減し、業務支援インテリジェンスのモデルの妥当性を評価・適宜見直しを行う 4. 導入以前と導入後のインパクト評価を行いアウトカムの妥当性・効率性を向上させる	2024年1月～12月（2年目）

初期活動拠点（大阪府高石市）から他の地域への展開プロセスにおいて、2年目までに開発されたシステム（以下、当システムと記述）の独立性を高めることで、多様なプラットフォームでの展開を可能にする	1. 当システムが展開可能なプラットフォーム及び技術的インフラのパターン数（定量的・定性的指標） 2. 当システムを展開後のプラットフォーム毎の可用性・冗長性の評価（定量的・定性的指標） 3. 独立性の向上に伴うメンテナンスの容易化・堅牢化（定性的指標） 4. 単一の地域に当システムを展開するための時間的費用（定量的指標）	採択後、ニーズ調査（III-(2).事業/活動(資金支援)3年目を参照）において各アウトカム指標の初期値を計測・適宜見直し予定	1. ニーズ調査をもとに当システムの展開可能なプラットフォーム及び技術的インフラのパターンに優先順位を設け、それらをもとにパターン数を順次追加する 2. ニーズ調査をもとに、対象地域毎に求められる可用性・冗長性を評価する 3. 独立性の向上に伴いメンテナンスの容易化・堅牢化を図る 4. 単一の地域に当システムを展開するための時間的費用を最終的に実質ゼロにすることを旨す	2025年2月～6月（3年目）
--	---	---	--	-----------------

(5)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
活動拠点である大阪府高石市において、本事業の現場ニーズ調査のためのタウンミーティングにより、支援者・被支援者・関係者が相互に理解を深め横のつながりを持つことができるようになる。また地域の支援の情報共有なども可能になる。	1. アンケート（定量的指標） 2. 関係者のニーズ調査と要望の抽出（定性的指標） 3. 導入によって改善された点の共有	採択後、各アウトカム指標の初期値を計測予定	1 支援計画作成のDX導入の周知 2 導入手順・操作方法の手軽さの周知 3 支援計画作成のための所要時間（大幅に削減されることを）の周知	2023年12月

(6)中長期アウトカム
事業終了後3年後に日本社会において支援計画のDXにより、全国の支援の質の向上を求める福祉事業者を被支援者とその関係者が選択できる地域や社会になる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	システム構築2事業者、デザイン設計2事業者、進行管理1事業者、セキュリティ監査1事業者
(2)実行団体のイメージ	一括した発注は受注が困難で部分的にしかプロジェクトに貢献できない団体や個人であったり、従事者は知的や精神的な障がい特性を持ちながらも専門性の高い知識を有し、事業内容に強く賛同する事業者であれば、積極的に支援し、一つのプロジェクトチームとして、障がいのある方のアイデンティティと存在価値の認識を社会が持ち始めるきっかけとなる大きなうねりを生み出す。
(3)1実行団体当り助成金額	システム開発16,200,000円 デザイン9,450,000円 システム管理3,240,000円 進行管理1,200,000円 セキュリティ監査4,800,000円
(4)助成金の分配方法	作業開始時に割り当てられた助成額の20%を運転資金として分配。その後3か月程度ごとに成果物の評価を行いその後の資金分配計画を策定する。フェーズ終了ごとに計画の通りの資金の分配を行う
(5)案件発掘の工夫	全国のIT系の業務を作業としている事業者、個人、就労継続支援事業所や就労移行事業所などから広く関与可能な範囲のヒアリング調査を行い、利用者の持つ特性の傾向やケースから、担える業務を進行管理が割り当てることにより、部分的なプロジェクトへの参加を実現する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年12月	2023年7月	2024年1月
実施体制	デザイン草案のラフを確認し審査。外部スペシャリストと当事者とのディスカッションで情報共有と事業概念の理解度の確認を実施。タスク管理、進捗報告、リソースの保管管理などについての知識や重要性の理解度を確認。	デザインの確認、外部スペシャリストによるソースコードの確認、タスク管理アプリを用いた進捗報告と日々の作業実績と課題を共有し定期的に確認する。	最終デザインデータの確認、外部スペシャリストによる成果物ソースコードの確認、リソース含めた成果物の確認と開発手法などの報告。課題や懸念点についてディスカッションを行い、使用についての定量データをログから取得し解析。
必要な調査	関係者へのインタビュー;直接観察	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション	フォーカスグループディスカッション;定量データの収集
外部委託内容			

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	福祉事業管理者が一連の作業の洗い出しを行い、外部スペシャリストがスキームを作成。 進行管理事業者がそれぞれの開発実施箇所を振分け
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	福祉事業管理者が支援計画作成プロセスを洗い出し 現場指導員が現場から希望する考慮事項を抽出。 デザイナーがUXを考慮し画面遷移を制作。 エンジニアがスキームを作成。 進行管理事業者が開発実施箇所を振分け
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	基準を決定しコンプライアンスマニュアルを作成する。またマニュアルを実践できているか、日常的にモニタリングを行う。 内部通報窓口の設置

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	助成期間終了後に費用として捻出しなければならないのはシステムの管理費、セキュリティ監査費およびアップデート費保守費等の管理費が主となる。全国の福祉事業所に使用できるようなサブスクリプションもしくはパッケージとして販売することで継続的な収益を確保する。また、エンタープライズプランのようなカスタマイズにも対応することで、特定の事業者の要件に特化した機能開発を行い収益を確保する。 また、それらの維持に必要な作業を福祉サービス事業所の取り組む作業として渡せる所があれば依頼する。
(2)実行団体	システム完成後すべての開発項目について、保守管理を担う事業者及び個人が多岐にわたった場合でも保守の品質を維持できるようにマニュアルを作成し、等事業の実行団体として監督業務を行う。 サブスクリプションもしくはパッケージの従量課金制の管理することで継続的な資金を確保する。また、エンタープライズプランのようなカスタマイズにも対応する際にも新規開発を行い収益を維持する。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略	全国の社会福祉事業所及び全国の福祉事業連合会を働きかけるためのランディングページの立ち上げとSNSの運用を行う。 当該事業がもたらす革新的な作業内容の改善についての講演会、説明会を随時行う。
(2)外部との対話・連携戦略	堺福祉協議会、地域包括センター、保険センターとの連携が・・国保連の請求業務への連携

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	今回が初めてで、実績はまだありません。 今回当該事業の構想に当たり、民間のシステム開発の専門家と話す機会を得ることができその中で革新的なDXが可能な事業であることを認識しました。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	今回初めての取り組みなので実績は有りません。まさに草の根活動を現場レベルで行ってきたため、大規模なシステム開発を現場ニーズ有りきで構築することができると考えています。 代用だけの形だけのものになり無用の長物になってしまうようなことにはならない

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	福祉業界ではデジタル化が非常に遅く現場の業務報告から個別支援計画の制作、国保連への請求に至るまで支援員が業務にかかる時間が非常に大きくその負担は非支援者と向き合う機会を減らしてしまうことに繋がります。 今回の事業で開発されたシステムを使えば飛躍的にそれらにかかる時間が減少します。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	